

岐阜大学を支えてくださる皆様へ

岐阜大学財務レポート2012

平成23事業年度 2011年4月1日  
～ 2012年3月31日



## 財務レポートについて

平成16年度からすべての国立大学が国立大学法人となり、岐阜大学では運営を支えてくださる多くの皆様に対して、より一層の説明責任を果たしていくことが重要と考えております。

このたび、平成24年9月に文部科学大臣により承認を受けた平成23事業年度財務諸表をもとに、本学の財務状況をわかりやすくお伝えすることを目的に「財務レポート」を作成いたしました。

このレポートが皆様にとりまして、岐阜大学をご理解していただく一助となることを願っております。



大学全景(柳戸地区)と周辺地域を望む

# 目次

## 財務ハイライト

・ 貸借対照表の概要	_____	1
・ 損益計算書の概要	_____	3
・ キャッシュ・フロー計算書の概要	_____	4
・ 業務実施コスト計算書の概要	_____	5

## 岐阜大学を支えてくださる皆様へ

・ 地域貢献について	_____	7
・ 教育関連事業について	_____	9
・ 産官学連携について	_____	11
・ 附属病院について	_____	13
・ 岐阜大学基金について	_____	14
・ 法人運営について	_____	15



# 財務ハイライト

## 貸借対照表の概要

### ○貸借対照表とは

決算日(3月31日)における、国立大学法人の資産・負債・純資産がどのような状態(財政状態)かを表示し、明らかにするものです。

### 貸借対照表【資産の部】

#### 主な増減理由

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	増減額
土地2筆分の減損による減	40,589	40,587	△2
既取得資産に係る使用年数経過に伴う資産価値の減(減価償却)	48,480	45,723	△2,757
	4,994	4,953	△41
キャンパス基幹情報システム等取得による増	7,343	7,647	304
	65	81	16
返戻レセプト再請求の減少による減	3,621	3,033	△588
	642	709	67
有価証券取得等に伴う現金及び預金の減	8,239	7,804	△435
	903	1,709	806
有価証券取得による増	509	747	243
<b>資産</b>	<b>115,385</b>	<b>112,998</b>	<b>△2,387</b>

※百万円未満切り捨てのため、合計は一致しない場合があります。



### 資産の部について

平成23年度末の資産合計は前年度比約23億8千万円の減少となっています。主な減少要因は、固定資産に関して使用期間の経過による価値の減少(減価償却)により「建物等」が約27億5千万円減少していることが挙げられます。また土地については、長良圃場及び司町土地において24年度中に売り払う予定であり、今後使用の見込がないため減損を認識したことにより、約2百万円の減少となっています。増加要因としては、有価証券を取得したことや、工具器具備品を取得したことにより増加となっています。

## 貸借対照表の概要

### 負債の部について

平成23年度末の負債合計は前年度比約27億2千万円の減少となっています。  
 主な減少要因は、附属病院の移転時に係る借入金返済により約32億6千万円減少となったことが挙げられます。  
 また増加要因としては、学内プロジェクト事業等のため、運営費交付金を翌年度に繰り越したことにより、運営費交付金債務が約8億円増加したことが挙げられます。



### 貸借対照表【負債の部】

(単位:百万円)

#### 主な増減理由

	平成22年度	平成23年度	増減額	
資産見返負債	9,908	9,915	7	運営費交付金財源での資産購入による増
借入金	38,050	34,775	△3,275	病院借入金元本残額の減
運営費交付金債務	31	868	837	翌年度繰越による増
寄附金債務	2,543	2,583	40	寄附金未執行による増
前受受託研究費等	317	305	△12	
未払金	4,443	4,046	△397	予算早期執行による年度末時点での支払債務減少による減
その他の負債	3,793	3,868	75	
<b>負債 計:</b>	<b>59,085</b>	<b>56,363</b>	<b>△2,722</b>	

### 貸借対照表【純資産の部】

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	増減額	
資本金	52,996	52,996	0	施設費財源等による固定資産の取得に伴う増、PFI債務支払いによる増損益に影響しない特定の固定資産等の除却及び使用年数の経過に伴う資産価値の減
資本剰余金	1,646	655	△991	22年度に発生した未処分利益のうち、現金の裏付けの無い利益(22年度分は全額裏付けなし)は、積立金として計上します。
積立金	0	1,656	1,656	
当期未処分利益	1,656	1,326	△330	損益計算書の当期総利益と一致します。
<b>純資産 計:</b>	<b>56,299</b>	<b>56,635</b>	<b>336</b>	
<b>負債・純資産</b>	<b>115,385</b>	<b>112,998</b>	<b>△2,387</b>	

※百万円未満切り捨てのため、合計は一致しない場合があります。

### 純資産の部について

平成23年度末の純資産合計は前年度比約3億3千万円の増加となっています。  
 主な減少要因は、法人設立時に国から承継した資産の使用期間の経過による価値の減少(減価償却)により資本剰余金が約9億円減少していることが挙げられます。  
 また増加要因は、積立金が約16億5千万円の増加となったことが挙げられます。



## 損益計算書の概要

### ○損益計算書とは

一事業年度(4月1日から翌年3月31日まで)における国立大学法人の費用と収益を対応させて、その損益(運営状況)を表示し、明らかにするものです。

### 損益計算書

(単位:百万円)

#### 主な増減理由

	平成22年度	平成23年度	増減額	
経常費用				
業務費	34,272	35,322	1,050	研究用備品及び消耗品購入の増加による増
教育経費	1,875	1,865	△10	
研究経費	1,698	1,837	139	患者受入増による診療材料等の増加及び電気・ガス料金改定による光熱水料の増加
診療経費	11,435	11,963	528	
教育研究支援経費	684	804	120	図書の不用決定増加等による増
受託研究・事業費等	1,354	1,512	158	受入額の増による費用の増加
人件費	17,224	17,337	113	看護師等雇用増による増加
一般管理費	1,055	1,050	△5	
財務費用等	685	591	△94	財務・経営センター債務負担金支払利息の減少
<b>経常費用 計:</b>	<b>36,014</b>	<b>36,964</b>	<b>950</b>	
経常収益				
運営費交付金	13,293	12,334	△959	学内プロジェクト事業(翌年度繰越)による減少
学生納付金収益	4,083	4,181	98	
附属病院収益	16,704	17,137	433	授業料財源による固定資産取得の縮小に伴う収益化額の増加
受託研究・寄付金等収益	1,977	2,241	264	
資産見返負債戻入	1,019	1,130	111	
その他収益	1,100	1,265	159	入院・外来患者数増等に伴う収益額の増加
<b>経常収益 計:</b>	<b>38,177</b>	<b>38,291</b>	<b>114</b>	
経常利益(△経常損失)	2,163	1,326	△837	附属動物病院の放射線治療件数増加による動物病院収入の増加
臨時損失	0	0	0	
(固定資産除売却損)	0	0	0	
臨時利益	23	0	△23	
<b>当期総利益 (△当期総損失)</b>	<b>2,187</b>	<b>1,326</b>	<b>△861</b>	

※百万円未満切り捨てのため、合計は一致しない場合があります。

#### 【経常費用】

平成23年度の経常費用は950百万円増の36,964百万円となっています。主な増加要因としては、研究用消耗品等の購入増加に伴い研究経費が138百万円増の1,837百万円となったこと、附属病院収益の増加や光熱水料単価増加に伴い診療経費が528百万円増の11,963百万円となったことが挙げられます。また減少要因としては、国立大学財務・経営センター負担金の支払利息が減少したことなどにより財務費用である支払利息が104百万円減の580百万円となったことが挙げられます。

#### 【経常収益】

平成23年度の経常収益は114百万円増の38,291百万円となっています。主な増加要因は、入院・外来共に患者数が増加したことにより病院収益が433百万円増の17,137百万円となったことが挙げられます。また減少要因としては、運営費交付金の減少及び学内プロジェクト事業等のため運営費交付金を翌年度に繰り越したことにより、運営費交付金収益が959百万円減の12,334百万円になったことが挙げられます。



## キャッシュ・フロー計算書の概要

### ○キャッシュ・フロー計算書とは

「お金(キャッシュ)」の「流れ(フロー)」に着目し、一会計期間における資金の出入りを「業務活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の3つに分けて表示したものです。

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	増減額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,759</b>	<b>7,389</b>	<b>630</b>
原材料等支出	△ 12,461	△ 13,145	△ 684
人件費支出	△ 17,337	△ 17,658	△ 321
その他の業務支出	△ 904	△ 886	18
運営費交付金収入	13,484	13,436	△ 48
学生納付金収入	4,390	4,295	△ 95
附属病院収入	15,906	17,713	1,807
受託研究・寄付金等収入	3,026	2,994	△ 32
その他収入	573	645	72
預り科学研究費補助金等の減	81	△ 5	△ 86
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 205</b>	<b>△ 6,487</b>	<b>△ 6,282</b>
有価証券の取得による支出	△ 1,205	△ 909	296
有価証券の償還による収入	1,299	100	△ 1,199
定期預金等の預入による支出	△ 23,050	△ 13,200	9,850
定期預金等の払戻による収入	21,950	9,900	△ 12,050
有形固定資産及び 無形固定資産の取得による支出	△ 2,466	△ 2,587	△ 121
有形固定資産売却による収入	3,066	-	△ 3,066
施設費による収入	188	189	1
利息及び配当金の受取額	12	20	8
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 4,645</b>	<b>△ 4,536</b>	<b>109</b>
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 3,282	△ 3,269	13
長期借入金の返済による支出	△ 5	△ 5	0
PFI・リース債務の返済による支出	△ 666	△ 676	△ 10
利息の支払額	△ 690	△ 585	105
<b>IV 資金増加額(又は減少額)(I + II + III)</b>	<b>1,908</b>	<b>△ 3,634</b>	<b>△ 5,542</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b>5,331</b>	<b>7,239</b>	<b>1,908</b>
<b>VI 資金期末残高(IV + V)</b>	<b>7,239</b>	<b>3,604</b>	<b>△ 3,635</b>

業務活動によるキャッシュ・フローの主な増加要因は、病院収入が1,807百万円増の17,713百万円となったことが挙げられます。また減少要因としては、診療経費や研究経費による支出が増加したことなどにより、原材料等支出が増加したことが挙げられます。

投資活動によるキャッシュ・フローの主な増加要因は、定期預金等の預入による支出が減少したことが挙げられる。また減少要因としては、定期預金等の払戻による収入が減少したことや、有価証券の償還による収入が減少したことが挙げられる。

財務活動によるキャッシュ・フローの主な増加要因は、利息の支払額が減少したことが挙げられます。



※百万円未満切り捨てのため、合計は一致しない場合があります。

※キャッシュ・フロー計算書の「資金期末残高」には定期預金が含まれないため、貸借対照表の現金とは一致していません。

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

## ○国立大学法人等業務実施コスト計算書とは

国立大学の業務運営に関して納税者である国民の皆様にご負担いただくコストを集約し算定したものとなります。当該コストにつきましては、損益計算書を基礎としつつ、国民の皆様の負担とならない自己収入などを控除し、損益外処理や機会費用について加算して算定しております。

(単位: 百万円)

	平成22年度	平成23年度	増減額
<b>I 業務費用</b>	12,314	12,401	87
(1)損益計算書上の費用	36,014	36,964	950
(2)(控除)自己収入等	△ 23,699	△ 24,562	△ 863
<b>II 損益外減価償却等相当額</b>	1,233	1,171	△62
<b>III 損益外減損損失相当額</b>	—	2	2
<b>IV 引当外賞与増加見積額</b>	△ 27	△ 4	23
<b>V 引当外退職給付増加見積額</b>	△ 231	118	349
<b>VI 機会費用</b>	703	543	△160
<b>VII 国立大学法人等業務実施コスト</b>	<b>13,993</b>	<b>14,233</b>	<b>240</b>

※百万円未満切り捨てのため、合計は一致しない場合があります。

### 【参考】国民1人あたりの負担額

業務実施コスト 14,233百万円 ÷ 総人口127,575千人 = **約111円**

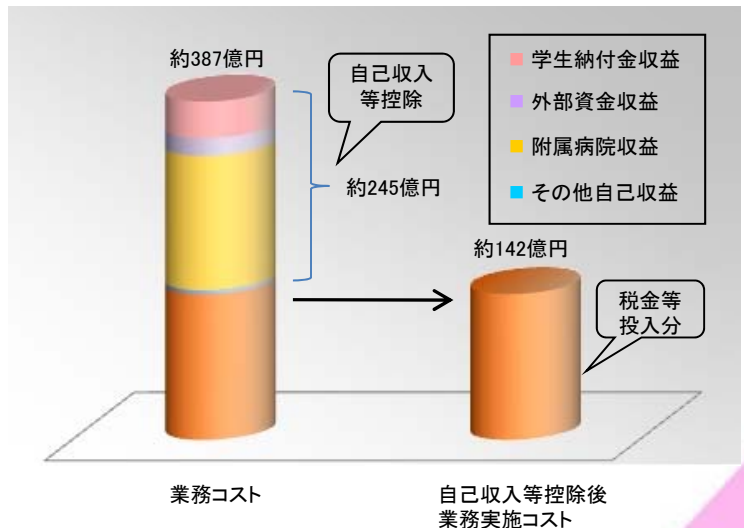
(総務省統計局発表の人口推移[総人口](平成24年3月1日現在確定値)を用いています。)

平成23年度の国立大学法人実施コストは、239百万円増の14,233百万円となっています。主な増加要因としては、業務費用が87百万円増の12,401百万円となったこと、引当外退職給付増加見積額が118百万円になったことが挙げられます。また主な減少要因としては、控除の要因となる附属病院収益が433百万円増の17,137百万円になったこと、受託研究収益や寄附金収益が増加したことが挙げられます。



(※1) **損益外処理**… 国からの出資財産に係る減価償却費相当額については、損益計算書上は国立大学法人の業務コストとは認識されず、損益外処理が行われますが、業務実施コスト計算書においては国立大学法人のコストとして計上されます。

(※2) **機会費用**… 国立大学法人の業務実施コスト計算書における機会費用とは逸失利益を指します。他の地方公共団体財産の無償使用であったり、政府出資を受けることにより発生する利益は損益計算書上に反映されないため、得られたはずの利益の喪失という意味でのコストとして計上されます。





岐阜大学を支えてくださる皆様へ



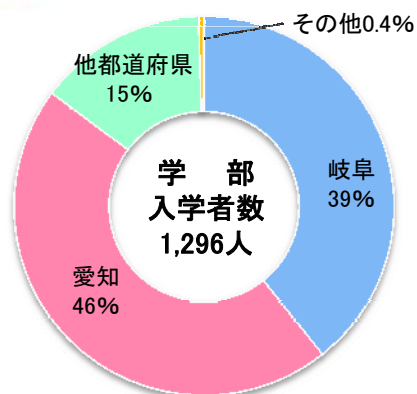
看護学科(右)と附属病院

## 地域貢献について

### 入学者出身別比率

◆ 平成23年度に本学に入学した学部生は1,296人であり、そのうちの509人(全体の約39.2%)が県内高校出身者となっております。また、東海4県からの入学者は1,146人(全体の約88.4%)となり、多くの東海地域出身者で構成されております。

本学では上記の特徴を踏まえ、各学部における人材育成などを通じて地域貢献の実現を目指してまいります。



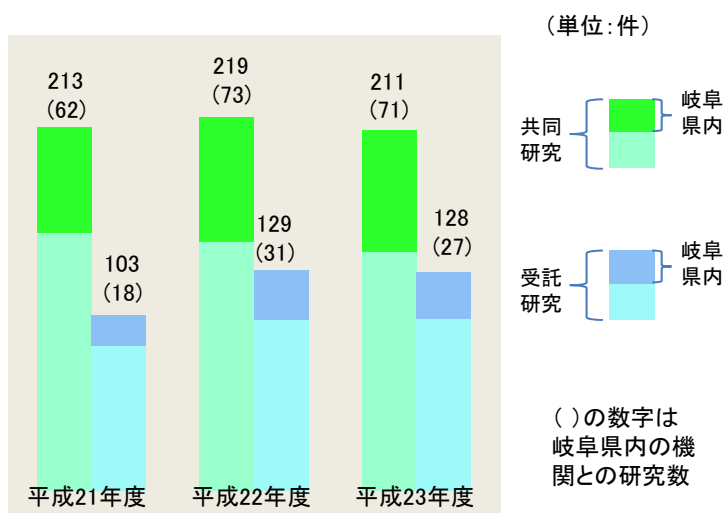
平成23年度学部入学者 出身県別比率

### 県内機関との産官学連携

◆ 本学では産官学融合の推進を目的として、産官学融合本部を中心に、共同・受託研究などの拡充を目指しております。

平成23年度に本学が民間企業等各機関と行った共同研究は211件であり、そのうち71件(約33%)を岐阜県内の機関と行っています。また、受託研究では128件のうち27件(約21%)を岐阜県内の機関と行っております。

今後も蓄積された大学の知を岐阜県を中心とした地域の皆様に還元することを通じて、地域の活性化に貢献してまいります。



共同・受託研究数の推移

### 地域連携事業

◆ 本学では、「独創的、先進的な研究とそれに裏打ちされた人材育成を行う中部地方に拠点を置いた中規模総合大学」として、地域社会からの信頼と期待に応える地域連携事業を推進するため、学内予算に「岐阜大学活性化経費(地域連携)」を設定しております。

「岐阜大学活性化経費(地域連携)」には、身近な、あるいは広域な地域社会と連携した組織的な取組を支援する(地域連携:一般)、より地域の視点に立った実践的な活動を展開するために地域のNPO法人と連携した取組を支援する(地域連携:NPO)及び、学生の力を地域連携活動に活かした取組を支援する(地域連携:学生)があります。

#### 地域連携事業の採択状況

	活性化経費 (地域連携: 一般)	活性化経費 (NPO)	活性化経費 (学生)
申請件数	22件	1件	7件
採択件数	8件	1件	4件
予算措置額	5,310千円	690千円	1000千円

## 公開講座

◆ 本学では毎年、地域の皆様を対象とした様々な公開講座を開催しております。平成23年度には有料・無料の講座併せて28の講座を開催し、延べ522人の受講者の方にご参加いただきました。

公開講座では、小・中学生とその保護者の方を対象とした家族参加型の講座や、高校生を対象とした大学講義体験型、一般社会人や技術者の方を対象とした専門的な講座など、様々な講座が企画されております。

### 公開講座概要

	平成22年度		平成23年度	
公開講座数	28		28	
	有料 5	無料 23	有料 3	無料 25
延べ受講者数	597人		522人	
支出額	4,746千円		3,196千円	
受講料収入	669千円		551千円	

※24年度公開講座の日程等は本学HP(トップ>地域の方へ>公開講座)にてご覧いただけます。 <http://www1.gifu-u.ac.jp/~cirenkei/tiiki/koukaikouza.html>

## 岐阜シンポジウム

◆ 本学は地域の知の拠点として、地球規模あるいは社会全体が抱える課題である環境、バイオ、情報、教育などをはじめとした重要テーマについて、本学の研究成果を年2回(春・秋)ほど発信しております。

平成23年度は数えて第22回、第23回の2回のシンポジウムが開催されました。

第22回は平成23年3月の東日本大震災を受けて、「防災」をテーマとしたシンポジウムが行われました。近い将来発生するといわれる東海・東南海・南海地震の際に、岐阜が周辺地域と連携をとり、防災拠点として機能するためのあるべき姿について議論しました。

また、第23回は「宇宙」をテーマとして、「はやぶさ」のプロジェクトにかかわっていた本学の研究などの講演を行いました。宇宙や地球の歴史を読み解き、市民とともに考えていくための良い機会となりました。

### 第22回



### 第23回



平成23年度 シンポジウムポスター

### 岐阜シンポジウム概要

	実施テーマ	参加者数	支出額
平成23年度	第22回 ”超”広域地震災害にそなえて -いま ぎふ ができること-	520人	1,311千円
	第23回 「宇宙の歴史を読み解く」	252人	958千円

※これまでに開催した岐阜シンポジウムの関連情報及び平成24年度以降開催予定のテーマにつきましては、

本学HP(トップ>地域貢献>岐阜シンポジウム)でご確認いただけます。 <http://www.gifu-u.ac.jp/view.rbz?nd=238&cd=1080&ik=1&cf=1&pnp=165>

# 教育関連事業について

## 教育に係る経費

◆ 平成23年度における教育に係る経費の総額は約79億7千万円となっております。

この教育に係る経費を学生実員で割り戻すと、一人あたりにつき約107万円となり、これらの経費が教育目的として使用された金額となります。

なお、平成23年度は、教育用途に係る消耗品費の減少などにより、平成22年度と比較して減少傾向(教育に係る経費:約3.3億円減)となっております。

教育に係る経費 (単位:千円)

教育経費	1,865,495
教育研究支援経費	402,479
教育に係る人件費	5,703,458
合計	7,971,432

学生一人あたりの教育に係る経費	1,071千円
= 教育に係る経費(7,971,432千円)/学生実員(7,442人)	

22年度学生一人あたりに係る経費・・・1,113千円

- ※ 教育経費とは授業や課外演習などの教育活動を目的として要した費用となります。
- ※ 教育研究支援経費とは図書館や総合情報メディアセンターなどで教育や研究支援を目的として要した費用であり、教育支援相当額として半額を算定しております。
- ※ 教育に係る人件費は、研究施設を除き、附属病院については教育と診療との業務の割合から算定し、またそれ以外の施設については約半額を算定しております。

## 学生納付金

◆ 平成23年度の入学者は、学部学生1,296人大学院生637人であり、学生数(平成23年5月1日現在)は学部生5,751人、大学院生1,691人の計7,442人となっております。

学生の皆様からご納付いただく料金には、入学試験時の検定料、入学時の入学料、毎年度の授業料となっており、平成23年度におけるこれら学生納付金収益は約41億8千万円(経常収益の約10.9%)となります。

学生納付金 (単位:円)

	検定料	入学料	授業料(年額)
学部	17,000	282,000	535,800
大学院研究科	30,000	282,000	535,800

学生納付金依存度	10.9%
= 学生納付金収益(4,181,511千円)/経常収益(38,291,086千円)	

22年度本学学生納付金依存度・・・10.6%

## 入学料・授業料の免除

◆ 本学では、経済的理由などで入学料・授業料の納付が困難な場合において、納付金の免除(半額若しくは全額)または納付を猶予する制度が設けられております。

平成23年度においては、入学料約1千3百万円、授業料は約3億1千5百万円の免除が適用されました。

入学料・授業料免除額

		平成22年度	平成23年度
免除額	授業料	256,538千円	315,857千円
	入学料	13,084千円	13,000千円
免除率(決定数/申請数)	授業料	84.7%	87.9%
	入学料	30.8%	30.8%
納付金免除割合(免除額/入学・授業料収益)	授業料	7.7%	9.1%
	入学料	2.3%	2.3%



## TA・RA制度

◆ 本学ではTA・RAとして教育・研究補助業務に大学院生を採用し、これらの業務に対して手当を支給することで大学院生の処遇の改善を図るとともに、教育者・研究者としての能力向上の機会提供を行っております。

・TA(Teaching Assistant)とは、実習や授業における実験など、教育に関する補助業務に携わることにより、教育者としての能力の向上を図っております。

・RA(Research Assistant)とは、大学院研究科における研究プロジェクトなどにおいて、研究補助業務に携わることにより、研究者としての能力の向上を図っております。

## 図書

◆ 平成23年度末における本学図書館の蔵書は、893,678冊(約49億5千万円)となっております。

図書館では県内公共図書館と連携して蔵書検索や相互利用が行えるほか、電子ジャーナルや新聞記事のデータベース化をはじめとした教育研究支援の充実を図っております。

また、平成22年度から図書館内にラーニング・コモンズを設置しました。学生の主体的な学習活動を支援し、話し合いながら様々な情報や資料を活用できる場となっております。

## 特色ある教育支援プログラム等

◆ 科学技術人材育成費(旧科学技術振興調整費)は、科学技術活動の基盤となる人材の育成・確保や社会の多様な場における活躍促進により、研究活動を活性化するために必要な施策に活用するものです。本学は、各種プロジェクトに積極的に応募し、採択されています。採択された事業は、国からの財政支援を受けることができます。

なかでも「テニュアトラック普及定着事業」は、23年度より本学でテニュアトラック制度を導入したために採択された事業です。テニュアトラック制度は、大学全体の人事制度改革の一環であり、優れた人材が活躍できる広範な人事制度改革を行うことで、本学の活性化を図るとともに優れた研究者の育成を図ることを目的としています。平成23年度は、国から約3億7千万円の財政支援を受け、応用生物科学部・工学部において公募が行われました。今後、テニュアトラック制度を全学に拡充・展開し、大学の将来を担う若手研究者の育成システムとして定着を図っていきます。

取組名称	事業期間	平成23年度受入額
テニュアトラック普及定着事業	平成23～27年度	37,200千円
産業牽引型イノベーション創出若手人材養成プログラム	平成22～26年度	57,992千円
多様性活力発揮に向けての女性研究者支援プログラム	平成22～24年度	34,557千円

## TA・RA概要

	平成22年度		平成23年度	
	採用人数	支払実績	採用人数	支払実績
TA	2,753人	39,504千円	2,906人	39,071千円
RA	570人	18,177千円	576人	19,448千円
合計	3,323人	57,681千円	3,482人	58,519千円

※採用人数は1年を通じての延べ人数となっております。



岐阜大学図書館

## 図書概要

	平成22年度	平成23年度
図書資産額	4,994,560千円	4,953,544千円
蔵書数	892,321冊	893,678冊

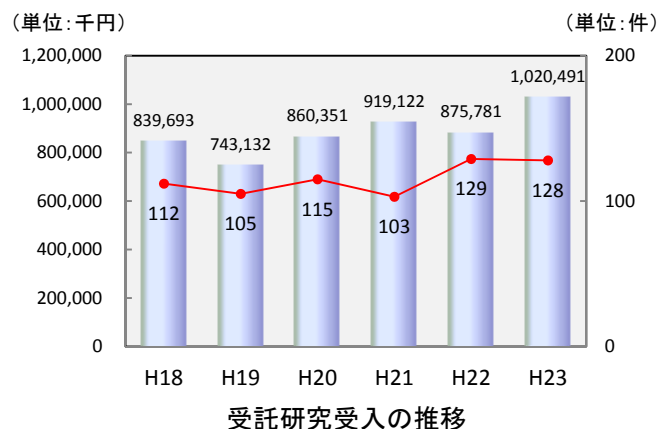
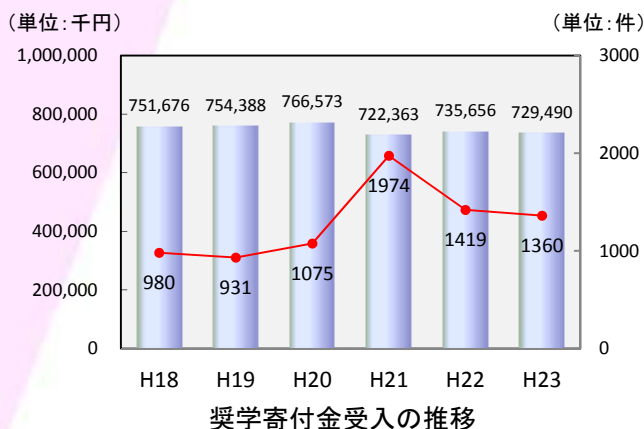
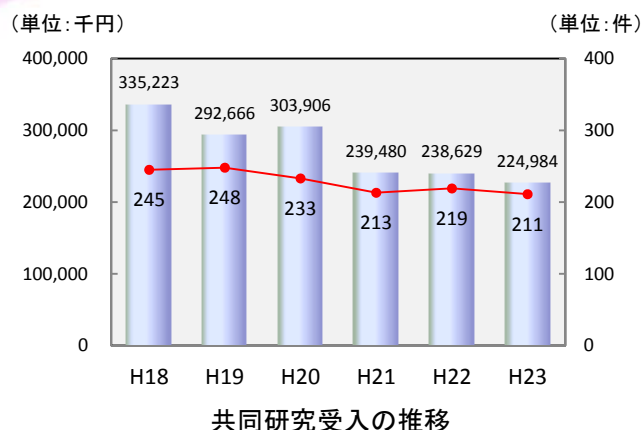
# 産官学連携について

## 外部資金の受入状況

◆ 平成23年度の外部資金受入状況は、以下の表のとおりです。平成21年度は岐阜大学基金の設立に伴い、寄附金の受入件数が増加しております。今後も教育研究活動の充実・発展を目指し、地域産業に貢献できるよう努めてまいります。

<b>外部資金比率</b>	<b>5.9%</b>
= 外部資金(2,241,729千円)/経常収益(38,291,086千円)	

※外部資金＝受託研究等収益・受託事業等収益・寄附金収益  
22年度本学外部資金比率・・・5.2%



## 寄附講座

◆ 寄附講座とは大学や研究機関が、民間企業や行政組織などから教育・研究振興のために寄附された資金や人材を活用し、教育研究を行う制度です。本学においても、民間企業などからの寄附を有効に活用して設置運営し、教育研究の活性化を図っています。なお、寄附講座の設置期間は原則として2年以上5年以下となっております。

平成23年度寄附講座一覧

寄附講座名	金額	研究内容
地域医療学講座	20,000千円	地域医療の構築に関する研究を行う。
脊椎骨関節再建外科学講座	18,000千円	脊椎脊髄再建外科及び慢性関節リウマチに関する研究を行う。
乳腺・分子腫瘍学講座	20,000千円	乳がん検診システムとその精度管理及び乳がんの薬物療法等に関する研究を行う。
地盤防災・保全学講座	17,000千円	防災技術に係る基礎的・実用的研究を行う。

# 産官学連携体制強化への取り組み

## ～岐阜大学地域交流協力会～

◆ 岐阜大学地域交流協力会は、平成13年5月より地域における産業・教育・文化の振興、産業技術の高度化と地場産業の活性化および快適な社会環境を築くため、産官学連携のもと、これに必要な事業を実施するとともに、岐阜大学産官学融合本部が行う各種活動を支援し、地域社会の発展に寄与することを目的として「遊Go」等様々な事業を展開しております。

平成23年5月25日に記念講演会を開催いたしました。地域経済を代表する金融機関のトップである株式会社十六銀行 頭取 堀江 博海氏を講師に迎え、「岐阜県内の経済情勢と今後の展開」と題して、岐阜県経済の現状を分析したうえで、地域経済が元気になるために企業が進むべき方向についてメッセージを発信していただきました。

※岐阜大学地域交流協力会HP  
<http://www.yugo-gifu.jp/interchange/index.html>



記念講演会

## ～岐阜大学交流空間「遊Go」～

◆ 官・学の個人相互の交流(人的ネットワーク形成)の「きっかけ」を提供するため、岐阜大学内に交流空間「遊Go(融合)」を設けています。各自の自由な目的で参加でき、気軽に意見交換等できる場所です。この場を活用して、研究活動や会社情報などの様々なPRができます。

## ～知的財産セミナー「プレ遊Go」～

◆ 知的財産に関して最近話題になった判例について楽しく学ぶ中で、知的財産の法令、規則等を身近なものにすることが出来ます。



平成23年度「遊Go」



平成23年度「プレ遊Go」

# 知的財産の積極的活用

◆ 大学の知的財産活用に対する理解の促進に努めるとともに、地元企業などへのアプローチに努め、特許料収入など知的財産収入の増加を目指しております。

## 岐阜大学における知的財産関連収入

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
特許権等実施許諾・譲渡等収入	10,730千円	2,559千円	3,735千円
件数	17件	16件	21件



## 附属病院について

◆ 本院は、岐阜県下唯一の医学部附属病院、特定機能病院として先進・高度医療を担っており、がんや肝炎、AIDSなど難病疾患の拠点病院に指定されております。

### 病院の理念

あなたとの対話が創る信頼と安心の病院

### 基本方針

1. 患者中心のチーム医療を提供します。
2. 人間性豊かな医療人を育成します。
3. 先進医療の研究・開発・提供を実践します。
4. 地域との医療連携を強化します。

### 附属病院の財務状況

◆ 平成23事業年度の財務状況については、患者数の増加や平均在院日数の短縮、手術件数の増加などにより附属病院収益が増加しております。附属病院における業務収益合計は約219億円で大学全体の経常収益の約57%を占めており、大学の財政運営上重要なものになっております。

### 安全で質の高い医療の提供

◆ 患者様に安全で質の高い医療、また快適な環境での医療を受けて頂くために北診療棟の建設に着手しました。延面積約2,800㎡で1階に光学医療診療部、2階に外来化学療法室、3階には研修環境充実のため卒後臨床研修センターなどを設置いたします。



平成25年3月完成予定の北診療棟(イメージ)

### 新生児医療の充実

◆ 岐阜県における周産期医療体制確保のため平成24年4月に新生児集中治療部を設置しました。これまでの新生児室4床から新生児集中治療病床(NICU)6床、新生児回復期病床(GCU)6床の計12床で治療を開始しました。



### 附属病院セグメント情報

(単位:千円)

区分	金額
教育経費	37,596
研究経費	259,792
診療経費	11,963,991
受託研究費等	312,345
人件費	7,345,139
一般管理費	178,075
財務費用	540,690
雑損	6,926
<b>業務費用合計</b>	<b>20,644,558</b>
運営費交付金収益	3,783,209
附属病院収益	17,137,722
受託研究等収益	312,889
補助金等収益	272,846
寄附金収益	99,467
その他	291,285
<b>業務収益合計</b>	<b>21,897,421</b>
<b>業務損益</b>	<b>1,252,863</b>

※千円未満切り捨てのため、合計は一致しない場合があります。

### 患者数

(単位:人)

区分	22年度	23年度	増減率
入院	178,731	181,569	1.6%
外来	307,512	316,020	2.8%

### 平均在院日数

(単位:日)

区分	22年度	23年度	増減
平均在院日数	13.80	13.32	△0.48

### 手術件数

(単位:件)

区分	22年度	23年度	増減
手術件数	4,868	4,979	111

### 外科手術体験セミナー

◆ 深刻な医師不足が懸念されている中、将来を担う高校生たちに、最新の外科手術の体験を通じて医療に興味を持ち、一人でも多くの人に医師を志してもらいたいという思いから毎年開催しております。





# 岐阜大学基金について

平成16年度の国立大学法人化以後、年々運営費交付金が削減されていく厳しい大学運営状況の下、地域貢献をはじめとした岐阜大学としての責任を果たすための更なる発展を目指し、流動的・機動的資金の確保を行うため、創立60周年を迎える平成21年6月より「岐阜大学基金」を設立いたしました。

岐阜大学基金により展開を行う事業概略

(単位:千円)

## ◆ 学生支援事業

奨学金制度の新設、留学生への奨学金制度の充実化、海外留学・交換留学の支援等

## ◆ 教育研究活動支援事業

教育研究機器整備、国際的な研究活動への支援、海外協定大学との教育研究交流支援等

## ◆ 地域貢献活動支援事業

地域企業との連携及び協力事業への支援、生涯学習機会への支援等

## ◆ キャンパス環境整備事業

講堂、体育館、武道館、グラウンド等の教育研究設備の整備等が挙げられ、岐阜大学における学生支援、国際交流、特色ある研究活動及び地域貢献などの発展に努めて参ります。また、皆様方からご寄附いただいた寄附金につきましては、一部を「積立金」、また一部を「事業資金」として事業の充実を図ってまいります。

23年度実施事業	金額
応援奨学生	6,600
岐阜大学流域水環境リーダー育成拠点形成事業に関する私費外国人留学生奨学金	4,140
研究者交流事業	666
私費外国人留学生学資助成金	1,800
短期留学(派遣)奨学金	1,330
交換留学推進制度(受入)奨学金	540
サマースクール(受入)事業支援	827
学内国際化促進費	546

目標金額 10億円 キャンペーン期間 平成21年6月～平成26年5月



岐阜大学基金は教職員、卒業生の皆様、そして地域の皆様など多くの方々のご支援によって成り立ちます。

平成21年6月

平成26年5月 ~

【基金の立上】

キャンペーン期間(5年間)

継続的な基金へ

※岐阜大学基金の詳細は本学HP(トップ>岐阜大学基金)にてご覧いただけます。

<http://www.gifu-u.ac.jp/view.rbz?cd=1012>



応援奨学生決定通知書を受け取る学生



岐阜大学基金寄付者銘板

# 法人運営について

## 研究関連経費関係

◆ 研究関連経費は、研究経費(運営費交付金等)約18億円、受託研究費等約13億円、科学研究費補助金等約9億円の合計で約41億円となります。

研究関連経費全体では前年度と比べて約3.5億円の増となっており、「教員一人あたりの研究関連経費」としては、約491万円となっております。

## 一般管理費関係

◆ 業務費に対する一般管理費率は、3.0%となっております。今後も引き続き業務改善及び経費節減に努めていく必要があります。

## 人件費関係

◆ 教育職員の職種毎(教授、准教授、講師及び助教)にポイント数を定め、従来の定数を基に各部局に割り当てたポイント総数内で職種や人数を部局長が決定できるポイント制度を導入し、弾力的、効率的に教員配置できる人事体制を行っております。

職種別人件費の実績額は右表のとおりです。総人件費改革の実行計画を踏まえ、定年退職者の補充抑制、事務の効率化による超過勤務手当の縮減などにより人件費節減を着実に努めていく必要があります。

教員一人あたりの研究関連経費	4,909千円
= 研究関連経費(4,074,444千円)/教員数(830人)	

22年度教員一人あたりの研究関連経費・・・4,541千円

研究関連経費 (単位:千円)

	平成22年度	平成23年度	増減額
研究経費 (運営費交付金等)	1,698,817	1,837,230	138,413
受託研究費等	1,164,961	1,309,744	144,783
科学研究費補助金等	855,915	927,469	71,555
合計	3,719,692	4,074,444	354,750

※科学研究費補助金等には厚生労働省科学研究費補助金、研究助成事業費補助金等が含まれています。

一般管理費比率	3.0%
= 一般管理費1,050,997(千円)/業務費35,322,326(千円)	

22年度一般管理費比率・・・3.1%

人件費内訳 (単位:千円)

		平成22年度	平成23年度	増減額	
役員 人件費	報酬・賞与	105,818	106,699	881	
	退職手当	0	3,900	3,900	
小計		105,818	110,599	4,781	
教員 人件費	給料・賞与	常勤	7,742,226	7,774,409	32,183
		非常勤	1,423,327	1,474,494	51,167
	退職手当	常勤	819,895	726,703	△93,192
		非常勤	1,376	0	△1,376
小計		9,986,824	9,975,606	△11,218	
職員 人件費	給料・賞与	常勤	5,660,855	5,889,327	228,472
		非常勤	978,355	999,624	21,269
	退職手当	常勤	488,677	362,723	△125,954
		非常勤	3,647	0	△3,647
小計		7,131,534	7,251,674	120,140	
合計		17,224,176	17,337,879	113,703	

人件費比率	49.1%
= 人件費(17,337,879千円)/業務費(35,322,326千円)	

22年度人件費比率・・・50.3%

## 外部資金関係

◆ 岐阜大学の第2期中期目標において、「教育研究活動の活性化と水準を向上させるため、科学研究費を充実させる」となっており、外部資金獲得は大学の重要な経営戦略の1つです。

外部資金獲得に向けてプロジェクトディレクター制度(PD)や、学内の科研費審査経験者等による若手教員の科研費申請書作成指導を実施し、採択率向上に努めております。

また若手研究者に産官学連携コーディネーター、研究戦略オフィサー等による外部資金獲得の為の書類作成支援を行い、採択率向上に努めております。

## 政策経費関係

◆ 本経費は、学長・役員会主導型と公募型を併用し、事業実施部局に予算を配分します。対象事項には成果目標を設定し事業の成果を評価することで、更なる教育研究の質の向上を図っております。

※1 戦略的・重点的な取り組みを推進するために必要な経費

※2 教育研究活動の基盤である施設・設備を中・長期的計画に基づき整備するための経費

平成23年度政策経費配分額一覧

(単位:千円)

重点施策 推進経費 (※1)	プロジェクト等経費	422,696
	活性化経費(教育)	8,500
	活性化経費(科研採択支援)	20,814
	活性化経費(若手研究支援)	9,900
	活性化経費(研究グループ形成支援)	7,200
	活性化経費(在研支援)	10,227
	活性化経費(地域連携一般)	5,310
	活性化経費(地域連携NPO)	690
	活性化経費(地域連携学生)	1,000
	活性化経費(地域連携室実験事業)	600
	内地研究支援経費	1,658
小計	488,595	
教育研究 基盤環境 整備費(※2)	施設整備経費	180,000
	教育研究用設備更新等経費	4,900
	小計	184,900
合計	673,495	

## 保育園

◆ 本学では、仕事と子育ての両立を支援するため職員の福利厚生の一環として、平成20年4月に大学直営の保育園「ほほえみ」(定員30名)を設置しましたが、入園希望者も多くなり平成22年4月からは「すこやか」定員20名(0~1歳児専用保育施設)が新設され、「ほほえみ」を定員30名(2歳児以上)として保育園定員を増員し、二か所で保育運営を行っております。

専属調理師が作る給食など安心・安全に配慮した保育園となっております。

### ○利用時間

月～金曜日 7:30～19:00 (最長22:00まで)

### ○休日

日・祝日及び年末年始のほか、大学が定める休日

### ○保育園で行う主な行事

- ・月間行事…誕生日会、避難訓練、発育測定
- ・年間行事…進級式、七夕会、夏まつり、運動会、遠足、クリスマス会、新年お楽しみ会、節分、卒園式



保育園の愛称の由来

“すこやか”は1年の成長が著しい乳幼児にとって、すくすくと育ちますようにと願い、“ほほえみ”は園児と保護者がともに笑顔で結ばれ、末永く幸せが続きますようにと願い、名づけられました。



本学の財務諸表につきましては官報及び本学ホームページ上の大学案内のページでご覧いただけます。

また、その他の財務に関する情報につきましては事業報告書でご覧いただけますので、併せてご覧ください。

URL: <http://www.gifu-u.ac.jp/>

## 財務レポート 2012

所在地 〒501-1193 岐阜市柳戸1-1

お問い合わせ 財務部財政課 TEL:058-293-2096

Mail: [gjfi01010@jim.gifu-u.ac.jp](mailto:gjfi01010@jim.gifu-u.ac.jp)

※本財務レポートをより充実した内容にしていくため、皆様の忌憚のないご意見をお待ちしております。